

いわしん 2021 ミニディスクロージャー誌

2021年度上半期 経営情報
(2021年4月1日～2021年9月30日)



・主要な経営指標	2	1. 地域社会への貢献	～お客様の真のニーズに応える～
・預金・貸出金の状況	2	1. 豊かな創造力の発揮	～いわしんの発展～
・主要な経営諸表	3	1. 働く喜びのある職場作り	～役職員の幸福～
・金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	4		
・有価証券の時価情報	4		
・自己資本の構成に関する事項	5		
・いわしんSDGs 行動宣言	6		
・職域サポート制度「いわしん安心バリュー」	6		
・地域密着型金融への取組み	7		
・ポストコロナを見据えた事業者支援	8		
・創業・起業、新事業支援	9		
・政府系金融機関との連携強化	9		
・経営改善・事業再生・事業再構築支援	10		
・事業承継支援	10		
・地域を応援する取組み	11		
・取扱商品のご紹介<預金編>	12		
・取扱商品のご紹介<融資編>	13		
・地域社会貢献への取組み	14		
・店舗のご案内			

いわしんクレド

1. お客様と共感し、感動を共有すること

私たちは、地域の豊かな社会関係資本を基盤としたつながりを大切にし、お客様のために何ができるかを真剣に熱意を持って考え行動し、お客様のお役に立てることを喜びとし、お互いが理解し合い目指すべき夢や目標を達成することで、他の金融機関には真似のできない感動を共有する関係を築き、地域の持続的発展を実現します。

2. お客様の豊かな生活を支える身近な存在であり続けること

私たちは、常にお客様に寄り添い、利他の心をもってお客様の立場で考え、身近な相談相手として、真のニーズを捉えた共通価値を創造し、お客様の豊かな生活を支え続けます。

地域・お客様により密着した活動を行い、“いわしんでなければ” “いわしんに頼めば何とかしてくれる” “いわしんと組みたい”と思われるような存在であり続けることで地域No.1のリーディングカンパニーとなり、地域の豊かさの象徴となることです。

3. お客様にたくさんの“しあわせ”を届けること

私たちは、お客様をよく知り理解した上で、お客様本位の良質な金融サービスのご提案や持続的なご支援を行うことにより、お客様の課題を解決し夢の実現を後押しして、笑顔と幸せを届けられる職員であることに自負を持ち業務に励みます。

そのためには、自分自身も笑顔を絶やすことなく、感謝の気持ちを忘れることなく、徳を持って幸せになることです。

4. “知行合一”

私たちは、お客様そして共に働く役職員から信頼されるよう自己研鑽に励み、学び得た知識を知恵に変えるべく探究心を持って人間力を高め、柔軟な発想で自ら考え積極的に行動できる魅力ある人間になります。

主要な経営指標

(2021年9月30日現在)

預 金	2,046億6,226万円	貸 出 金	1,188億146万円
自 己 資 本	204億7,333万円	組 合 員	42,003名
出 資 金	140億7,400万円	店 舗 数	15店
		役 職 員 数	203名

預金・貸出金の状況

2021年9月末現在の預金残高は**2,046億62百万円**（前期末比91億49百万円増加）であり、個人定期預金や法人事業性資金及び地公体預託金の受入れ等により増加いたしました。

2021年9月末現在の貸出金残高は**1,188億1百万円**（前期末比15億97百万円増加）であり、コロナ禍影響による新型コロナウイルス対策資金など事業者の資金繰りに柔軟な支援を進めたことにより増加いたしました。



◆貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	2021年9月期		〈参考〉2021年3月期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
製 造 業	5,865	4.9%	5,907	5.0%
農 業 ・ 林 業	113	0.1%	112	0.1%
漁 業	190	0.2%	113	0.1%
鉱業・採石業・砂利採取業	91	0.0%	93	0.1%
建 設 業	16,717	14.1%	16,350	14.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	789	0.6%	810	0.7%
情 報 通 信 業	210	0.2%	179	0.2%
運 輸 業 ・ 郵 便 業	2,903	2.4%	2,816	2.4%
卸 売 業 ・ 小 売 業	7,789	6.6%	7,634	6.5%
金 融 業 ・ 保 険 業	805	0.7%	803	0.7%
不 動 産 業	18,604	15.7%	18,452	15.7%
物 品 賃 貸 業	185	0.2%	190	0.2%
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿 泊 業	7,932	6.7%	7,602	6.5%
飲 食 業	1,915	1.6%	1,791	1.5%
生活関連サービス業・娯楽業	987	0.8%	960	0.8%
教 育 ・ 学 習 支 援 業	261	0.2%	214	0.2%
医 療 ・ 福 祉	3,013	2.5%	2,958	2.5%
そ の 他 の サ ー ビ ス	10,171	8.6%	9,779	8.3%
そ の 他 の 産 業	182	0.2%	241	0.2%
小 計	78,730	66.3%	77,014	65.7%
地 方 公 共 団 体	5,805	4.9%	5,687	4.8%
個人(住宅・消費・納税資金等)	34,265	28.8%	34,502	29.4%
合 計	118,801	100.0%	117,204	100.00%

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

主要な経営諸表

2021年度上期の決算損益は、経営の健全化および効率化に積極的に取り組んだ結果、**コア業務純益3億85百万円**（前年同期比36百万円増加）、**経常利益2億65百万円**（前年同期比51百万円減少）、**当期純利益2億39百万円**（前年同期比47百万円減少）となっております。

◆資産・負債及び純資産の状況

（単位：百万円）

科 目	資 産 の 部		科 目	負 債 及 び 純 資 産 の 部	
	2020年9月期	2021年9月期		2020年9月期	2021年9月期
現 金	3,118	3,036	預 金 積 金	196,807	204,662
預 け 金	82,295	84,447	借 用 金	32,500	30,800
有 価 証 券	47,302	47,897	そ の 他 負 債	518	499
貸 出 金	114,575	118,801	賞 与 引 当 金	40	36
そ の 他 資 産	1,427	1,381	退 職 給 付 引 当 金	84	70
有 形 固 定 資 産	3,097	3,084	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	93	109
無 形 固 定 資 産	7	7	そ の 他 の 引 当 金	22	15
繰 延 税 金 資 産	247	8	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	124	124
債 務 保 証 見 返	184	230	債 務 保 証	184	230
貸 倒 引 当 金	△ 2,070	△ 1,942	負 債 の 部 合 計	230,377	236,549
（うち個別貸倒引当金）	△ 1,630	△ 1,204	出 資 金	13,864	14,074
			資 本 剰 余 金	1,975	1,975
			利 益 剰 余 金	3,481	3,696
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	277	445
			土 地 再 評 価 差 額 金	210	210
			純 資 産 の 部 合 計	19,809	20,402
資産の部合計	250,186	256,951	負債及び純資産の部合計	250,186	256,951

◆損益の状況

（単位：百万円）

科 目	2020年9月期	2021年9月期	科 目	2020年9月期	2021年9月期
経 常 収 益	1,569	1,989	経 常 利 益	317	265
業 務 収 益	1,536	1,954	業 務 純 益	396	566
資金運用収益	1,411	1,433	コア業務純益	348	385
（うち貸出金利息）	1,133	1,160	コア業務純益 （除く投資信託解約損益）	348	385
役務取引等収益	117	120	特 別 利 益	0	—
その他業務収益	7	400	特 別 損 失	7	4
臨 時 収 益	32	34	税 引 前 当 期 純 利 益	309	260
経 常 費 用	1,251	1,723	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	22	21
業 務 費 用	1,140	1,388	法 人 税 等 調 整 額	—	—
資金調達費用	37	37	当 期 純 利 益	287	239
（うち預金利息）	36	37			
役務取引等費用	157	151			
その他業務費用	0	0			
一般貸倒引当金繰入額	△ 48	211			
経 費	994	987			
臨 時 費 用	111	335			

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2021年3月期	3,079	2,707	372	3,079	100.00%
	2021年9月期	3,917	3,133	783	3,917	100.00%
危険債権	2021年3月期	2,654	1,400	515	1,915	72.14%
	2021年9月期	2,309	1,177	420	1,597	69.19%
要管理債権	2021年3月期	301	206	44	251	83.41%
	2021年9月期	348	242	28	271	77.81%
不良債権計	2021年3月期	6,035	4,314	932	5,246	86.91%
	2021年9月期	6,574	4,553	1,232	5,786	88.00%
正常債権	2021年3月期	111,534				
	2021年9月期	112,636				
合 計	2021年3月期	117,570				
	2021年9月期	119,210				
不良債権比率				2021年3月期	5.13%	
				2021年9月期	5.51%	

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

有価証券の時価情報

◆満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期			〈参考〉2021年3月期			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	300	281	△ 18	300	280	△ 19
	小 計	300	281	△ 18	300	280	△ 19
合 計	300	281	△ 18	300	280	△ 19	

(注) 時価は、基準日現在における市場価格等に基づいております。
上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

◆その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期			〈参考〉2021年3月期			
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券	28,770	28,281	488	18,112	17,699	412
	国 債	4,506	4,276	229	3,484	3,269	214
	地 方 債	235	200	35	238	200	38
	社 債	24,028	23,804	224	14,389	14,229	160
	そ の 他	5,924	5,697	226	6,936	6,385	551
小 計	34,694	33,979	715	25,048	24,084	964	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券	11,327	11,386	△ 59	21,554	21,674	△ 119
	国 債	1,777	1,795	△ 18	2,271	2,306	△ 35
	社 債	9,550	9,590	△ 40	19,283	19,368	△ 84
	そ の 他	1,155	1,196	△ 40	99	100	△ 0
	小 計	12,482	12,582	△ 99	21,654	21,774	△ 119
合 計	47,177	46,561	615	46,703	45,858	844	

(注) 貸借対照表計上額は、基準日現在における市場価格等に基づいております。
「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

自己資本の構成に関する事項

金融機関の健全性を示す最も重要な指標である自己資本比率は、国内基準4%を上回る17.05%（2021年9月末現在）となっております。

（単位：百万円）

項目	2020年9月期	2021年9月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	19,321	19,746
うち、出資金及び資本剰余金の額	15,839	16,049
うち、利益剰余金の額	3,481	3,696
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	439	738
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	439	738
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第5条第7項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	60	45
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	19,821	20,529
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5	5
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5	5
前払年金費用の額	60	51
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	66	56
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	19,755	20,473
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	116,442	114,967
資産（オン・バランス）項目	116,277	114,757
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△3,264	△3,264
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第12条第7項又は第8項）を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	△3,600	△3,600
うち、上記以外に該当するものの額	335	335
オフ・バランス等取引項目	165	210
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,016	5,055
リスク・アセット等の額の合計額（二）	121,459	120,022
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（二））	16.26%	17.05%

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。
自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第22号）」に係る算式に基づき算出しております。なお、**いわしん**は国内基準により自己資本比率を算出しております。

いわしんSDGs行動宣言

SDGs (持続可能な開発目標) とは、

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。「貧困をなくそう」や「飢餓をゼロに」など17のゴールと、そのゴールごとに設定された169のターゲット(個別目標)で構成されています。世界的にその重要性が認識され、日本でもその積極的な推進が期待されています。



**I. 誰もが金融サービスを
受けられる仕組みづくり**

【いわしん】は地域を丸ごと支える金融機関として、良質な金融商品・サービスの継続的な提供を通じて、地域に暮らす全ての人が安全・安心・豊かに暮らせる社会づくりを推進します。また、社会的・経済的に困難な状況に置かれた人々に寄り添いながら、経済的自立の支援に取り組みます。



**II. 多様な人たちが
活躍できる地域づくり**

【いわしん】は年齢・性別・障がいの有無・経済的地位の違いなどによって、差別や排除、社会的孤立に陥ったりすることなく、健康的で安心して生活できる社会の実現を目指します。また、誰もが平等に質の高い教育を受ける機会が保障され、地域に暮らす全ての人が「自らの能力を高められる環境づくり」を推進します。



**III. 環境にやさしい
魅力あるまちづくり**

【いわしん】は環境や社会への配慮に優れた企業への投資や、それらに取組む団体との連携等を通じて、地域の課題解決へ向け長期的な視点を持ち、持続可能な社会づくりに取組みます。また、企業価値の向上、豊かな生活の実現など、地域・お客様・当組合それぞれの持続的な成長を目指します。



**IV. 高品質な金融サービスを
提供できる組織づくり**

【いわしん】は信用組合業界にとどまらず、行政や外部機関、経済団体に加えてNPOや民間機関などと幅広く連携を図りながら、各機関・団体とのネットワークを活用した地域課題の解決への取組みなどを通じて、平和で誰もが安心して生活できる共生社会の実現を目指します。いわしん役職員は一人ひとりが地域のステークホルダーとして、それぞれの仕事や暮らしのなかでSDGs達成に向け、自らが考え実践してまいります。



**いわしん
SDGs行動宣言**

職域サポート制度「いわしん安心バリュー」

いわしんは、「地方創生＝地域の持続的な成長」には地域にある中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定が欠かせない、との認識のもと、「地域とそこで暮らす人たちすべてを丸ごと支える」という営業方針を2013年から掲げています。具体的な施策の一つとして、独自の職域サポート制度「いわしん安心バリュー」を推進しています。

この制度は、**いわしん**と協定を結んだ企業・事業者で働く従業員からの個人ローンの申し込みに対しては原則すべて応諾（申し込みをお断りしない）とし、一定の要件を満たす方には融資利率の引下げをおこなう、というものです。車、住宅、教育、介護といった暮らしに訪れるライフイベントに対して金融面でのバックアップを**いわしん**が担うことで『安心して働ける』職場づくりをご支援いたします。



「安心バリュー」協定先企業で働く従業員の皆様

■ 現状(イメージ) ■ 提携後

相応しい案件で取引できない
金融機関を利用しづらい事情がある

提携
在職の確認

従業員様からの融資申し込みの場合各商品群の最低金利商品で応諾となる申込人様には、職域限定の金利引き下げをおこない、市中金融機関の競合商品の中でも最低ゾーンの金利を実現します。一方で、他の金融機関での審査審査では「否決」となる事情をもった申込人様も原則「否決」とはしません。

*他金融機関でも借入れができる従業員様
→職場限定の金利引き下げ(最大で0.3%)をおこないます

*他金融機関では借入れができないと思われる事情を持った従業員様
→「独自の審査」で原則お断りいたしません。

地域密着型金融への取組み

いわしんは、地域の金融機関として積極的な地域貢献への取組みを行うことが協同組織金融機関としての重要な社会的役割と認識し、貸付条件の変更等の申し込みに対する方針に基づいて地域金融の円滑化に取り組んでまいりました。



中小企業金融円滑化法の終了（2013年3月末）後においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、いわしんのお客様への円滑な資金供給や貸出条件の変更等の対応とともに、コンサルティング機能を発揮し経営改善支援・事業再生支援に取り組む方針が変わることはありません。

◆『新型コロナウイルス感染症』影響を踏まえた取組み状況

予想を超えて長期に及ぶ新型コロナウイルス感染症拡大は、多業種に亘り悪影響を与えています。円滑な資金繰り融資や既存融資の条件変更等の相談に対し柔軟な対応が必要であることから、各営業店窓口並びに総合ローンセンターに『相談窓口』を設置し、個々の実情に沿ったきめ細かくスピード感を持った支援活動に取り組んでいます。今期においても、感染防止対策を図った上で複数回に亘り『特別相談会』を実施しました。資金繰り融資としては、福島県の制度融資「新型コロナ対策特別資金」（2021年12月で取扱終了予定）のほかセーフティネット保証融資や「伴走支援型特別保証制度」に積極的に取り組みながら、地域の事業者の皆さんを支えています。

◆特別相談会状況

相談内訳	5月	8月	9月	上期合計
	5/1（1日間）	8/24～8/26（3日間）	9/10～9/11（2日間）	6日間
相談合計	30件	18件	21件	69件
事業者合計	13件	10件	21件	44件
融資相談	9件	5件	14件	28件
条件変更・助成金・補助金	4件	5件	7件	16件
個人合計	17件	8件	0件	25件
融資相談	17件	4件	0件	21件
条件変更・助成金・補助金	0件	4件	0件	4件

◆融資対応状況

単位（件、百万円）

融資対応実績（2020年5月～2021年9月の累計）			内、伴走支援型特別保証制度（2021年4月～2021年9月の累計）	
融資実績		条件変更		
実行件数	実行金額	実行金額	実行件数	実行金額
2,950	43,868	26,279	3	100

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 条件変更については、2020年3月10日以降に申込みを受けたもののうち、2021年9月までに実行した条件変更金額を集計しています。



複数回開催した
「新型コロナ対策特別相談会」

◆「経営者保証に関するガイドライン」の取組み状況

2021年度9月末いわしんにおいて、「新規に無保証で融資した件数」は507件、「新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合」は47.43%、「保証契約を解除した件数」及び「経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数（いわしんをメイン金融機関として実施したものに限り）」はありませんでした。

ポストコロナを見据えた事業者支援

◆クラウドファンディング 「企業・ひと・技・応援ファンド」の立ち上げ

いわしんは、自らエリアオーナーとなって地域に特化した購入型クラウドファンディングサイト『クラウドファンディング磐城国』（旧名称FAAVO磐城国）の運営を2016年2月からおこなっています。

コロナ禍にあって、新たなビジネスモデルの構築や事業承継に取り組む事業者を支援するためにいわき市、いわき商工会議所、いわき産学官ネットワーク協会との連携により2020年8月に「企業・ひと・技・応援ファンド」を立ち上げ、市内の事業者10社が起案したプロジェクトの資金調達をすべて100%達成に導きました。

▶ 「企業・ひと・技・応援ファンド」の実績

起案事業者数	支援者数	調達金額合計
10先	1,200名	10,582,672円



「クラウドファンディング磐城国」トップページ

◆「副業人材」の活用提案

コロナ禍にあっての経営課題の解決は、それ以前からの延長ではない新しい発想が求められています。マーケティングや商品企画、DX（デジタル・トランスフォーメーション）対応などの専門的なスキルを持つビジネスパートナーとして「副業人材」の活用が注目を集めています。

いわしんは、2020年度に福島県と協働して、主に首都圏の大手企業で働きながら副業として地方の事業者の本業支援に携わることを希望する人材のマッチングに取り組みました。2021年度は、副業人材を地方の企業とマッチングするプラットフォーム「SkillShift（スキルシフト）」（運営会社：株式会社みらいワークス）との連携を軸とした「いわき市副業人材活用事業」にいわき商工会議所らとともに参画しています。

▶ 副業人材マッチングプラットフォーム「SkillShift（スキルシフト）」の活用実績

プラットフォーム利用事業者数	副業人材応募者数	採用者数
4先	46名	6名



「いわき市副業人材活用事業」に参画

◆「事業再構築補助金」の活用支援

ポストコロナを見据えて、新分野展開や業種・業態転換など事業再構築に取り組む中小企業・小規模事業者を支援するための国の補助金の活用サポートを目的に、「ふくしま産業応援ファンド事業」の採択を得て、「事業再構築支援セミナー」をオンラインで開催しました。

講師にはいわしんと連携する中小企業診断士や公認会計士など4名の専門家を配し、コロナ感染症による事業環境の大きな変化を捉えた事業の見直しと新たな計画づくりなどを4日にわたって講義し、その後、専門家と事業者のマンツーマンミーティングをおこない、補助金申請のサポートを実施しました。

▶ 「事業再構築補助金」の申請支援・採択数

申請支援した事業者数	採択数
13先	4先



すべてオンラインで実施した「事業再構築支援セミナー」

創業・起業、新事業支援

◆外部機関との連携による新事業創出支援



いわしんは、全産業に及ぶ経営者の高年齢化、後継者の不足といった構造的な地域課題に対する対応策のひとつとして、創業・起業、新事業支援に取り組んでいます。

融資、投資、クラウドファンディングといった多様な資金調達手段の仕組みを独自

▶ 創業・起業、新事業支援に係る融資実績

年度	融資先数	内、日本政策金融公庫との協調融資先数
2020年度	21先	6先
2021年度 (9月末現在)	25先	14先

に提供するばかりではなく、「いわき市中小企業・小規模企業振興協議会」との連携に加えて、公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会、いわき商工会議所、福島県商工会联合会、さらには各種経済団体との交流を深めながら、いわき、浜通り地域が『積極的にベンチャーを応援する地域』であることを広く発信して、この地域に縁のあるU・Jターンの呼び込みと域内での創業・起業者の発掘、育成支援をおこなっています。

◆「創業塾」の開催

いわしんは、2017年からいわき市との共催による『いわき市特定創業支援事業・磐城国地域振興創業塾』を開講しています。今年度もコロナ感染予防を徹底しながら3月～4月に全6講座を会場とオンラインの併用で開催しました。会場参加者9名、オンライン参加者17名、延べ131名が受講しております。



「いわき市特定創業支援事業」として開催している創業塾

▶ 「いわき市特定創業支援事業・磐城国地域振興創業塾」の累計受講者数

受講参加者数	延べ受講者数	市発行証明書交付対象者数
140名	553名	103名

◆創業・起業向け専用融資商品「フロンティア」

いわしんでは、顧問契約を結ぶ中小企業診断士等の専門家が事業計画策定から融資後のフォローアップまでトータルサポートする創業・起業向け専用融資商品「フロンティア」を取り扱っており、2011年1月の取扱開始から多くの創業・起業者の皆さんにご利用いただいております。

「フロンティア」を活用した日本政策金融公庫との連携を強化しており、同いわき支店との協働による創業者支援を推進していく計画です。



フロンティア

政府系金融機関との連携強化

◆商工組合中央金庫と経営改善支援に関する業務協力契約締結



いわしんは、長期に及ぶコロナ禍においては、事業者に対する資金繰り支援の単純な継続ではなく「事業改善・再生・再構築」支援が必要との認識から、2021年4月、商工組合中央金庫と中小企業・小規模事業者への経営支援に関する業務協力契約を締結しました。従来から連携を進めてきた日本政策金融公庫も加えた三者による幅広い地域事業者の皆様への本業支援を強化してまいります。また、ポストコロナに向けたビジネスモデル再構築の動きが高まることが予測されることから、二つの政府系金融機関が取り扱う「新型コロナウイルス対策資本金劣後ローン」の活用を共同で取り組みます。



事業再生・改善分野で信用組合業界初となる商工組合中央金庫との連携

経営改善・事業再生・事業再構築支援



感染防止を徹底しながらのミーティング

いわしんは、人口減少の進行と少子高齢化、また、今般の新型コロナ

ウイルス感染症の影響により、取引事業先の経営環境が大きく様変わりしている中、お取引先の資金繰りの状況ならびに財務情報等の定量面や経営者の意欲等の定性面の実態把握に努め、当組合が顧問契約を結んでいる専門家相談や外部支援機関（「福島県よろず支援拠点」、「福島県信用保証協会」、「オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会」）との連携により、経営に関する専門家派遣業務を行うなど、取引先事業者の経営改善・事業再生・事業再構築支援に取り組んでおります。



▶ 経営改善・事業再生・事業再構築に係る専門家相談及び外部機関の専門家派遣実施回数・先数

当組合専門家及び外部機関	2020年度	2021年度 (9月末現在)	改善が みられている先
いわしん専門家	51回 (20先)	53回 (32先)	6先
福島県よろず支援拠点	21回 (6先)	7回 (2先)	2先
福島県信用保証協会	—	3回 (1先)	1先
オールふくしま中小企業・ 小規模事業者経営支援連絡協議会	5回 (2先)	—	—
合計	77回 (28先)	63回 (35先)	9先

事業承継支援

いわしんは、取引事業先の経営者の高齢化が進む中、事業承継が喫緊の経営課題の一つとなっていることから、中小企業庁の「事業承継診断書」を用いた実態調査を行うと共に、それぞれの実状に合わせ、主に親族内承継を対象とした常設の「専門家相談」をはじめ、「福島県事業承継・引継支援センター」や(注)M&Aマッチングサイトを運営する「株式会社トランビ」、人材紹介及び結婚相手の紹介を展開する「ヒューレックスグループ」など多様な外部機関との連携により、さまざまな事業承継問題の解決に取り組んでおります。

(注) 事業を譲り渡す事業者にとっては、①後継者がいなくても事業承継を果たせる②現経営者が譲渡益を得られる③買収企業の経営資源により事業が発展する。一方で、譲り受ける事業者にとっては、①効率良く事業を強化できる②短期間かつ低リスクで新規事業を始められる③人材やノウハウを獲得できる等のメリットがある。



M&Aプラットフォーム「TRANBI (トランビ)」



▶ コンサルティング実施回数・先数（課題別）

課題	経営改善 事業再生	補助金(事業再 構築補助金等)	事業承継	創業・新事業	販路拡大	合計
2020年度	67回(22先)	10回(6先)	38回(9先)	31回(17先)	4回(4先)	150回(58先)
2021年度 (9月末現在)	30回(14先)	33回(21先)	9回(4先)	15回(11先)	1回(1先)	88回(51先)

地域を応援する取組み

いわしんは相互扶助を基本理念とする地域密着を指針とする地域金融機関であり、企業としての社会的責任を果たし、地域社会の発展に大いに貢献して参ります。時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守ることも重要な課題であると考えます。



◆『いわしんSDGs応援定期預金 egao(えがお)』

いわしんは【SDGs 行動宣言】に基づく取組みの一つとして9月より発売しております。

販売総額に応じて、フードバンク事業を運営するNPO法人やコミュニティ食堂等を通じて食糧支援に取り組む商品です。

いわしんでは、若い世代の結婚・出産・子育て・教育から、高齢者の方が安心して暮らせる安全な地域環境を整えることを目的として、「子育て応援団」「年金友の会」それぞれの世代に合った金融サービスの提供を実践します。



連携する2つのNPO法人代表者に同席を得て行った商品発表
 (左) NPO法人共創のまちサポート増子理事
 (右) NPO法人ザ・ピープル吉田理事長

◆子育て応援団

地域の宝ともいえる子供の教育を金融面で全面バックアップし、地域の「人材の育成」に貢献する事によって、経営理念の一つである「地域社会への貢献」にも繋がるとの思いから、「いわしん子育て応援団」が、発足致しました。この活動は、「地域を丸ごと支える金融機関」として、「全ての人たちへ向けた金融サービスの提供を実践する」と宣言した、「SDGs行動宣言」にも準ずるものです。



●お子様の将来を見据えた『貯蓄』をお手伝いします。

- ・「子育て支援定期預金」
- ・「子育て支援定期積金」

●子育て中のライフイベント、それぞれのステージでの教育資金のほか、学習塾、部活送迎用マイカーまで様々な子育て資金のお悩みに柔軟にお応えします。

- ・部活動応援ローン
- ・小学生専用ローン
- ・中学生専用ローン
- ・高校生専用ローン
- ・大学生専用ローン



◆年金友の会

大切な年金を安心してお受け取りいただくために…

- 友の会会員特典「ゆうゆう定期預金」
「ゆうゆう定期積金」
- 誕生日記念品
- 年金ご予約サービス
- ご予約特典 ゆうゆう定期「つなぐ」



◆次の世代へ

- 相続信託《しんくみ相続信託》
* 相続が発生したとき、複雑な手続きに悩まされることなく、スムーズに受取人がご資金を一括で受け取ることができます。
- 子子孫孫
* お客さまの大切な財産をご家族に受け継がれるために



◆『いわきFC応援定期預金』

ビジネスパートナー契約先である地元サッカークラブ「いわきFC」のJ3昇格に向けた今期のリーグ戦を地域全体が一丸となって応援することが、クラブの力となり、地域活性化に繋がるとの考えから、その一助として本商品を発売しました。

J3昇格の際に販売総額に応じて、いわしんから「選手強化費」を贈呈する商品です(募集額に達し販売終了しています)。

J3昇格を確実にし、現在JFLリーグ優勝を目指し挑んでいます。



取扱商品のご紹介〈預金編〉

〈詳しくは各支店または担当者までご相談ください〉

- 選べる普通預金通帳・カード
ご自身のスタイルに合った
デザイン通帳をお選びいただけます
- 貯める預金商品
 - ・ 懸賞金付定期預金「はまかせ」
 - ・ 生活応援定期預金「いわしん自由自在Ⅱ」



- 預金以外の資産運用商品
 - ・ 個人向け国債（10年・5年・3年）
 - ・ 投資信託（株式・公社債）
 - ・ 生損保商品
（年金保険・火災保険・その他）



地域社会貢献への取組み



◆「しんくみの日週間」の取組み

いわしんはお取引先のお客様、地域の皆様方にご協力いただき、地域に根ざした社会貢献活動やお客様への日頃の感謝を込めたイベントを実施し毎年ご好評をいただいておりますが、本年は新型コロナウイルスの影響を考慮しイベントを限定し開催いたしました。

- ・各支店窓口にてお客様感謝デーを実施、粗品を進呈
- ・お客様にも協力いただいた献血活動（計5回）



お客様および役員 34 名参加による献血活動

◆地域文化・教育の充実と人財育成への取組み

いわしんでは、地域社会の発展及び活性化のため、文化・教育の充実と人財育成に積極的に取り組んでおります。産学連携活動の一環として、次世代を担う人材育成の一助として取組みを行っております。

- ・金融機関の職業体験等を学ぶインターンシップ研修の受け入れ
- ・給付型奨学金制度である2021年度「いわしんはばたき奨学金」の実施



地元高校へのインターンシップ研修

◆「東京2020パラリンピック」 出場選手へ激励金を贈呈しました

いわしんは多様な人たちが活躍できる地域づくりに取り組んでおります。「東京2020パラリンピック」開幕前には、自転車競技へ出場する4選手へ激励金を贈呈しました。大会では杉浦佳子選手が2つの金メダルを獲得。大会後の報告会では新たにお祝い金を贈呈しました。



金メダル獲得の報告会

◆地元NPO法人へ食料品を 寄贈しました

地域内の生活困窮者や食の支援を必要としている方々への生活支援事業活動として3年前よりフードバンク事業を運営されているNPO法人様へ、支援の一助として「玄米30袋」を寄贈いたしました。いわしんは、今後も経済的弱者を含むすべての人々へ向けた金融サービスの提供を実践してまいります。



食料品寄贈

店舗のご案内

店名	住所	電話番号
本部	〒971-8162いわき市小名浜花畑町2-5	0246(92)4111
① 本店営業部	〒971-8162いわき市小名浜花畑町2-5	0246(54)6711
② 江名支店	〒970-0311いわき市江名字北町133	0246(55)7171
③ 塩屋崎支店	〒970-0222いわき市平沼ノ内諏訪原2-16-4	0246(39)3333
④ 植田支店	〒974-8261いわき市植田町南町1-1-1	0246(62)3158
⑤ 勿来支店	〒979-0141いわき市勿来町窪田町通1-128-1	0246(65)4315
⑥ 平支店	〒970-8051いわき市平六町目1-7	0246(23)3155
⑦ 玉川支店	〒971-8124いわき市小名浜住吉字道下36	0246(58)2815
⑧ 泉支店	〒971-8182いわき市泉町滝尻字菅俣24	0246(56)0311
⑨ 本庁前支店	〒970-8051いわき市平六町目1-7	0246(23)0101
⑩ 内郷支店	〒973-8403いわき市内郷綴町榎下60	0246(26)2089
※ 檜葉支店	〒979-0514双葉郡檜葉町大字下小塙字広畑14-1	0246(38)9303
⑪ 四倉支店	〒979-0201いわき市四倉町字東2-168-4	0246(32)2226
⑫ 好間支店	〒970-1152いわき市好間町中好間字下川原43-1	0246(36)5641
⑬ 湯本支店	〒972-8321いわき市常磐湯本町天王崎120	0246(42)2185
⑭ 郷ヶ丘支店	〒970-8045いわき市郷ヶ丘2-7-17	0246(28)3400
⑮ 総合ローンセンター	〒971-8144いわき市鹿島町久保字反町7-4	0246(58)4111

※東日本大震災による被害及び福島第一原発事故の影響により、檜葉支店は四倉支店内にて営業を行っております。

営業店内設置のATMは、「年中無休」「毎日8:00～21:00」ご利用いただけます。

